

令和 5 年 6 月 7 日現在

機関番号：17701

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2022

課題番号：18K00785

研究課題名（和文）異文化間理解能力を育成するための言語教育カリキュラムの構築

研究課題名（英文）Building a Language Education Curriculum for Developing Intercultural Competence

研究代表者

原 隆幸（Hara, Takayuki）

鹿児島大学・総合科学域総合教育学系・准教授

研究者番号：40572227

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、新たな未来を築くための大学教育への質的転換に向けて（H24 中教審答申）、グローバル人材の育成戦略（H24 グローバル人材育成推進会議）などを念頭に、学校教育における異文化間理解能力を育成する言語教育カリキュラムの構築を目指した。そのために近隣諸国・地域であり、異文化間理解教育と言語教育が進んでいる台湾とオーストラリアを研究対象とし、グローバル化に向けての対応政策、言語教育政策と言語教育カリキュラム、異文化間理解教育について、比較・分析を行ってきた。その上で、グローバル化する社会で日本に求められる言語教育カリキュラムを構築し、その有効性を検証し、提案することを試みた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

研究の結果、欧州評議会から異文化間理解能力に関する参照枠が存在し、それらを比較・検討した。これらを地域化した上で日本の学校の言語教育に組み込むことで、異文化理解能力を育成できるという示唆を得た。ただ、新型コロナウイルス感染症の影響で研究期間を2年延長したが、海外渡航が最終年の後半にしかできず、台湾とオーストラリアで得られた資料を十分に分析する時間が確保できなかった。ここで得られた知見を先ほどの参照枠に組み込むことで、学校教育における異文化間理解能力を育成する言語教育カリキュラムを構築するはずであったが、構築するに至らなかった。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to develop a language education curriculum that fosters intercultural understanding in school education.

For this purpose, we have conducted research in Taiwan and Australia, which are neighboring countries and regions with advanced intercultural understanding education and language education, to compare and analyze (1) policies for globalization, (2) language education policies and language education curriculum, and (3) intercultural understanding education. Based on this, we have attempted to construct a language education curriculum required in Japan in a globalizing society, to verify its effectiveness, and to make proposals.

研究分野：異文化間理解教育

キーワード：異文化間理解能力 言語教育 カリキュラム

1. 研究開始当初の背景

2001年にEUではCommon European Framework of Reference for Languages(以下、CEFR)が導入され、それに基づいた言語教育政策が行われている(細川・西山 2010、大谷 2010)。アジアでもCEFRの影響を多分に受けて、多くの国々が語学教育改革に取り組んでいる。特に東アジア諸国においてその動きは近年著しいと考えられる。

こうした状況の中、筆者は2002 - 2007年度にかけて東アジア(韓国、中国、台湾、香港、日本)の言語教育政策を、特に小学校、中学校、高校における英語教育に焦点をあて調査し、比較・分析を行い、博士論文としてまとめた。その結果、日本以外の国々では言語政策、外国語教育政策などがかなり進展している一方で、日本の外国語教育政策はかなり遅れをとっていることが分かった。実際に東アジアにおいて、英語は小学校から高校まで一貫したナショナル・カリキュラム(日本で言う学習指導要領)のもとに行われている。また、韓国や台湾では中等教育において第2外国語を必修科目としている。それに対し日本では、小学5年生から外国語活動(英語活動)が導入され、中学校から正式な英語教育が始まる。また第2外国語教育は、一部の高校でしか行われていない。

このような流れに加え、グローバル社会に対応できる人材の育成は急務であり、日本も例外ではない。これを受け文部科学省も高等教育を中心に「新たな未来を築くための大学教育への質的転換に向けて」(H24 中教審答申)、「グローバル人材の育成戦略」(H24 グローバル人材育成推進会議)、「国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的な施策」(H23 外国語能力の向上に関する検討会)などいくつかの政策を策定してきている。

ここで求められる人材の資質には外国語能力や異文化間理解なども含まれるが、これは高等教育だけでは補いきれず、可能であれば初等教育からの、遅くとも中等教育後期(高校)からの政策が必要であると考えられる。具体的に原(2014)では日本の英語教育は、これまでのスキル重視の教育から言語文化(異文化)を教えるような教育の重要性を述べ、樋口(2015)では中学校の英語の教科書における異文化間理解の扱いを分析している。異文化間理解はグローバル人材に求められる能力の1つであることがわかる。

Byram(2015: 155)は、「外国語教育では、言語とアイデンティティの関係やそれに係る経験が複雑に絡み合っていることを、より慎重に考慮に入れるべきである」と主張している。さらに「外国語教育はただ技術的なことを教えるだけのものではない。我々は、言語的知識や技能だけでなく、他者や我々をより豊かに理解し共存するために役立つ、「異文化間能力(intercultural competence)」を育成できるような指導法や学習法を開発すべきである」と述べている。

以上の世界的な異文化間理解教育・言語教育の流れと日本におけるグローバル人材育成に関する政策を踏まえ、本研究では近隣諸国・地域であり、かつ異文化間理解教育と言語教育が特に進んでいる台湾とオーストラリアにおける言語教育政策に着目し、1.台湾とオーストラリアにおける異文化間理解教育と言語教育カリキュラムとはどのようなものか、2.言語教育カリキュラムと異文化間理解教育カリキュラムの共通要因は何か、3.日本における新たな異文化間理解教育を育成する言語教育カリキュラムはどのようなものであるべきか、の3つの学術的「問い」をたて、研究を始めた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、新たな未来を築くための大学教育への質的転換に向けて(H24 中教審答申)グローバル人材の育成戦略(H24 グローバル人材育成推進会議)などを念頭に、学校教育における異文化間理解能力を育成する言語教育カリキュラムを構築する。そのために近隣諸国・地域であり、異文化間理解教育と言語教育が進んでいる台湾とオーストラリアを研究対象とし、グローバル化に向けての対応政策、言語教育政策と言語教育カリキュラム、異文化間理解教育について、比較・分析を行う。その上で、グローバル化する社会で日本に求められる言語教育カリキュラムを構築し、その有効性を検証し、提案するものである。

3. 研究の方法

本研究の目的は、異文化間理解能力育成のための言語教育カリキュラムを構築することであった。

具体的に近隣諸国・地域におけるグローバル社会への対応政策の考察、近隣諸国・地域における言語教育カリキュラムと異文化間理解教育の考察、言語教育カリキュラム等の比較・分析、異文化間理解能力を育成するための言語教育カリキュラムの構築、新たな言語教育カリキュラムの有効性の検証と提示を行った。

～ に関しては文献・資料・海外調査を行い、得られた共通要因を日本の現況を照らし合わせ、新たな言語教育カリキュラムを模索した。その有効性をとでグローバル化する社会対応の観点から検証した。

4. 研究成果

(1) 平成 30 年度

近隣諸国・地域におけるグローバル社会への対応政策の考察期を行う間であった。日本におけるグローバル人材育成に関する資料収集を行い、考察を行った。その結果の一部は、大学英語教育学会の国際大会、東アジア英語教育研究会、香港比較教育学会の年次大会で発表をした。さらに、学内紀要、日本語教育関連論集、学会の記念論集の一部をまとめ論文を投稿した。

近隣諸国における言語教育カリキュラムと異文化理解教育の考察を行う期間でもあった。平成 30 年度は異文化間理解教育に関する先行研究に焦点を当て文献収集を行った。また、研究の最近の動向を知るために、グローバル人材育成教育学会、東アジア英語教育研究会、国際研修集会 2019「CEFR の理念と現実」、言語教育エキスポ 2019 等に参加し、情報収集を行なった。特にグローバル人材育成教育学会では、異文化対応力を測定するための基礎研究に関して多くの知見を得ることができた。さらに関連分野で科研費を取っている研究者と合同で研究集会を開催し、情報収集を行うとともに意見交換を行った。

(2) 令和元年度

引き続き、
、
を継続して行い、
も開始した。

、近隣諸国・地域におけるグローバル社会への対応政策の考察を行う期間であった。日本と中国・台湾におけるグローバル人材育成に関する資料・情報収集を行った。

近隣諸国・地域における言語教育カリキュラムと異文化理解教育の考察を行う期間でもあった。日本の英語教育カリキュラムなどに関する研究を行い、その成果の一部を 2019 English Language Teaching Conference、Asia TEFL、全国英語教育学会、東アジア英語教育研究会、石川有香科研報告会で発表した。また、Studies in English Teaching and Learning in East Asia に論文を投稿した。

言語教育と異文化間理解教育カリキュラム等の比較・分析の期間が始まった。また、オーストラリアの言語教育と異文化間理解教育に関する文献収集を行った。

(3) 令和 2 年度

引き続き、
、
を継続して行なった。

近隣諸国・地域におけるグローバル社会への対応政策の考察を継続した。

近隣諸国・地域における言語教育カリキュラムと異文化間理解教育の考察を行う時期でもあった。英語教育カリキュラムなどに関する研究を行なった。

言語教育と異文化間理解教育カリキュラム等の比較・分析として、オーストラリアと台湾には調査・文献収集に行けなかったため、欧州評議会の取り組みを中心に、資料を収集した。また、文献収集と遠隔での学会や研究会に参加することで、海外の教育政策や異文化間理解教育を深めた。これらの成果の一部を日本英語文化学会、Asia TEFL、東アジア英語教育研究会で発表した。また、『水谷信子祈念日本語教育論集』と『日本英語文化学科創立 45 周年祈念論文集 英語文化研究』に論文を掲載した。

(4) 令和 3 年度

引き続き、
、
を継続して行なった。また、
グローバル化する社会に求められる言語教育カリキュラムの構築に向けての考察も行った。

近隣諸国・地域におけるグローバル社会への対応政策の考察を継続した。

近隣諸国・地域における言語教育カリキュラムと異文化間理解教育の考察も継続した。

言語教育と異文化間理解教育カリキュラム等の比較・分析として、オーストラリアと欧州評議会の取り組みの資料収集を行い、考察を行った。

グローバル化する社会に求められる言語教育カリキュラムの構築として、これまで集めた資料をもとに、日本における言語教育カリキュラムに必要な要素を検討した。

令和 3 年度も令和 2 年度同様に、現地調査ができなかったため、文献収集と遠隔での学会や研究会に参加することで、海外の教育政策や異文化間理解教育を深めた。その成果の一部を Asia TEFL、グローバル人材育成教育学会、東アジア英語教育研究会で発表した。また、『「つながる」ための言語教育』に論文を投稿した。

(5) 令和 4 年度

引き続き、
と
を継続して行なった。また、
新たな言語教育カリキュラムの有効性の検証と提示を行った。

言語教育と異文化間理解教育カリキュラム等の比較・分析として、オーストラリアと台湾に行き、資料収集とインタビューを行った。また、得られた資料の分析を行った。

グローバル化する社会に求められる言語教育カリキュラムの構築として、これまで集めた欧州評議会を中心とした資料に加えて、オーストラリアと台湾で得られた資料も含め、日本における言語教育カリキュラムに必要な要素を検討した。

新たな言語教育カリキュラムの有効性の検証と提示として、
で得られたものを踏まえ、検討した。その結果、日本の言語カリキュラムに入れるべき異文化理解能力の要素や枠組みはおおよ

そ解明されたが、オーストラリアと台湾の事例を踏まえたカリキュラムを構築することは難しいことがわかった。そのため、新たな言語教育カリキュラムの提示には至らなかった。これらの成果の一部は東アジア英語教育研究会、Asia TEFL、大学英語教育学会、The 31st International Symposium on English Language Teaching and Learning and Book Fair、屏東大学外国語教育文化シンポジウムにて発表した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 原隆幸	4. 巻 3・4
2. 論文標題 多文化共生社会における異文化理解教育の試み 大学の場合	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 水谷信子記念日本語教育論集	6. 最初と最後の頁 85-94
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 原隆幸	4. 巻 7
2. 論文標題 外国語学習者の異文化間能力を育成するための枠組みと文化項目に関する研究	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Studies in English Teaching and Learning in East Asia	6. 最初と最後の頁 27-39
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Akihiko Higuchi	4. 巻 7
2. 論文標題 Current Situation in ELES in Japan, Korea, and Taiwan: Teacher Training and Future Prospects	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Studies in English Teaching and Learning in East Asia	6. 最初と最後の頁 114,126
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 原隆幸	4. 巻 42
2. 論文標題 ヨーロッパにおける複言語・複文化能力の指標 日本への示唆を求めて	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 VERBA	6. 最初と最後の頁 58-67
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 原隆幸	4. 巻 2
2. 論文標題 日本語教育における文化項目の特徴 CEFRとJF日本語教育スタンダードを比較して	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 水谷信子記念 日本語教育論集	6. 最初と最後の頁 61-70
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計21件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 9件)

1. 発表者名 原隆幸
2. 発表標題 Language Education to 'Connect': To Prevent Exclusions and Disparities for Global Citizens
3. 学会等名 大学英語教育学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Takayuki HARA
2. 発表標題 A Case Study on Introducing SDGs in English Education in Japan
3. 学会等名 Asia TEFL (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 原隆幸
2. 発表標題 言語政策SIG-過去から現在と未来に向けて
3. 学会等名 JAAL in JACET
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 原隆幸
2. 発表標題 大学におけるグローバル人材を育成するコースの変容ーコロナ前とコロナ禍を比較してー
3. 学会等名 グローバル人材育成教育学会 九州支部大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 原隆幸
2. 発表標題 大学英語教育の変容ー地方国立大学の試みー
3. 学会等名 東アジア英語教育研究会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 原隆幸
2. 発表標題 遠隔で行う英語のPBL型授業のあり方ーオンデマンドでどこまでできるのかー
3. 学会等名 日本英語文化学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Takayuki HARA
2. 発表標題 The Feasibility of Introducing Intercultural Understanding in English Education in Japan
3. 学会等名 Asia TEFL (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 原隆幸
2. 発表標題 対面と遠隔で教える英語授業の比較
3. 学会等名 東アジア英語教育研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Takayuki HARA
2. 発表標題 Evaluation of student's tasks and performances in ESAP classes
3. 学会等名 The 2019 Macao English Language Teaching Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Takayuki HARA
2. 発表標題 Redesigning English Education in Japanese Universities in the Globalized Era
3. 学会等名 Asia TEFL (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 相川真佐夫、石川有香、原隆幸
2. 発表標題 東アジアの英語教科書に見る女性表象・男性表象 男女共同参画社会の推進を目指して
3. 学会等名 全国英語教育学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Akihiko Higuchi
2. 発表標題 Teaching and Learning of Languages at School in Europe: Main Findings from Eurydice Report 2017
3. 学会等名 東アジア英語教育研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 原隆幸
2. 発表標題 中国における大学英語カリキュラムの変容
3. 学会等名 東アジア英語教育研究会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 原隆幸
2. 発表標題 中国の教科書に見られる性の平等性 中学校の英語教育を中心に
3. 学会等名 名古屋工業大学石川有香科研公開シンポジウム ジェンダーと英語教育
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Takayuki HARA
2. 発表標題 Integrating Language Skills and Project or Problem-based Learning
3. 学会等名 2018 English Education Teaching Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Takayuki HARA
2. 発表標題 Teaching Intercultural Understanding in English Education in Japanese Universities
3. 学会等名 Asia TEFL (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 原隆幸
2. 発表標題 グローバル人材育成に求められるもの 言語、文化、適正
3. 学会等名 大学英語教育学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Takayuki HARA
2. 発表標題 English Language Education and Globalization in Higher Education
3. 学会等名 The 3rd International Conference of MBALL・AELLK・MESK・NAELL (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 原隆幸
2. 発表標題 日本語教育における異文化理解能力育成の枠組み
3. 学会等名 第12回国際日本語教育及び日本研究シンポジウム (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 原隆幸
2. 発表標題 日本における異文化間能力を育成するための枠組み
3. 学会等名 東アジア英語教育研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Takayuki HARA
2. 発表標題 Changes of English Education and Related Programs in Japanese Universities
3. 学会等名 Comparative Educaion Society of Hong Kong (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 杉野 俊子、野沢 恵美子、田中 富士美	4. 発行年 2021年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 324
3. 書名 「つながる」ための言語教育	

1. 著者名 佐々木隆、菅野智城、落合真裕、須永隆広、原隆幸 他	4. 発行年 2021年
2. 出版社 春風社	5. 総ページ数 255
3. 書名 日本英語文化学会創立45周年記念論文集 英語文化研究	

1. 著者名 杉野俊子、田中富士美、野沢恵美子、原隆幸 他	4. 発行年 2020年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 288
3. 書名 英語とつきあうための50の問い	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	樋口 晶彦 (Higuchi Akihiko) (20189765)	鹿児島大学・教育学部・名誉教授 (17701)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------